

こちら営農・技術センター 残留農薬検査室

「JAグループ残留農薬分析研究会」開催

「JAグループ残留農薬分析研究会」は、残留農薬検査に関する知識・技術向上と情報交換を目的に、JAグループの営農および残留農薬検査関係者を集めて2001年から毎年開催している。19回目となる今回は、愛媛県松山市において、令和元年10月10日～11日の2日間にわたり開催し、25施設、43名が参加した。

5名の専門家による講演会

この研究会は、専門家による講演会と技術者同士の意見交換会で構成されている。加えて今回は、愛媛県農林水産研究所および三浦環境科学研究所の2施設を見学した。講演会は表-1の5つのテーマについて講師の方々に講演いただいた。安藤講師からは、農薬取締法改正について解説いただいた。農薬の規制動向に関する正しい情報と理解を持つことは有用であり、参加者も興味を示していた。矢野講師、渡邊講師からは、開催地愛媛県での残留農薬検査に対する取り組みについて紹介いただいた。愛媛県では、県とJAグループが連携して残留農薬検査を実施し、適正な農薬の使用による県産品の安全性確保に取り組んでおり、参加者からは検査の実務者、運営者それぞれの視点から質問が寄せられた。中村講師からは、参加者が受験した外部技能試験について講評いただいた。今回の結果を各施設における検査の信頼性確保のための手段のひとつとして活用してほしいとのコメントをいただいた。川嶋講師からは、昨年に引き続き膜ろ過法を用いた簡易、迅速な残留農薬分析について講演いただいた。また、実際に検査に活用している検査施設から導入におけるメリットや実際の検査精度などについて報告をいただいた。

事前アンケートをもとに意見交換会

意見交換会は、事前アンケートをもとに自主検査の意義と取り組み方、検査精度の管理方法や施設運営上の工

夫などについて議論した。事前アンケートで各施設に検査の目的を尋ねたところ、ほぼすべての施設が「安全確認」と「営農指導」と回答した。「安全確認」はもちろんのこと、JAグループが生産者とともに日本の食を守る気持ちが「営農指導」という回答に表れていた。また、事前アンケートに回答した18施設のうち、16施設が検査における受託計画があると答えた。受託計画がある16施設のうち「受託計画で一番重視していることは何ですか」という質問では「検査の点数」という回答が最も多かった(図-1)。その理由には「年間の目標数が決まっている」「出荷量や検査施設のキャパシティによって決めている」「安全・安心の担保に必要だと考える点数」などがあった。このように、お互いの施設の取り組みについて情報を共有することが、より効果的な残留農薬検査を導く手助けになると感じた。



写真-1 意見交換会の様子

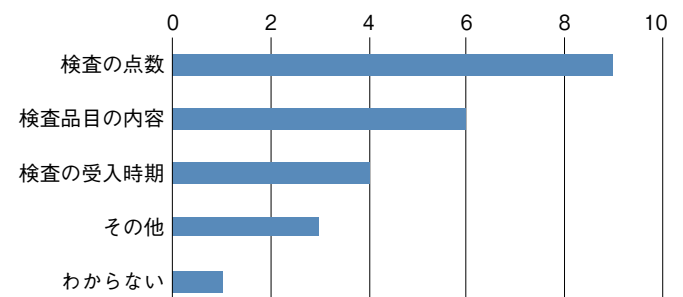


図-1 事前アンケート
 (「受託計画で重視していることは何ですか?」)の結果



全農では、今後も「JAグループ残留農薬分析研究会」を開催し、参加する検査施設の技術者に最新の技術や規制の情報を提供するとともに、検査施設相互の情報共有が積極的に進むよう、サポートしていきたい。

【全農 営農・技術センター 残留農薬検査室】

表-1 講演会テーマ

- 「農薬取締法の改正の概要について」(全農 耕種資材部 技術対策課 安藤由紀子講師)
- 「愛媛県における県産農産物の出荷前残留農薬分析調査の取り組み」(愛媛県農林水産研究所 矢野貴大講師)
- 「JA全農えひめにおける残留農薬検査の取り組み」(全農愛媛県本部 営農食糧部 渡邊幸博講師)
- 「トマトを用いた外部技能試験(概要と講評)」(日本食品分析センター 中村歩講師)
- 「膜ろ過精製を利用した残留農薬の簡易、迅速な一斉分析法」(愛媛大学大学院 農学研究科 教授 川嶋文人講師)